

報告第 26 号

平成 30 年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社事業並び
に決算の報告について

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、平成 30 年度
一般財団法人宇治市福祉サービス公社事業並びに決算について、別
紙のとおり報告する。

令和元年 9 月 17 日提出

宇治市長 山 本 正



1一財字福公第 379 号
令和元年 8 月 1 6 日

宇治市長 山本 正 様

一般財団法人宇治市福祉サービス公社
理 事 長 塚 原 理 俊



平成 30 年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社
事業報告書及び決算報告書の提出について

上記のことについて、一般財団法人宇治市福祉サービス公社の理事会及び評議員会において別添の通り承認されましたので報告いたします。

理事会議案第1号
評議員会報告第3号

「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成30年度事業報告書」について

一般財団法人宇治市福祉サービス公社平成30年度事業報告を次のとおり報告する。

令和元年5月30日 理事会 提出・承認

一般財団法人宇治市福祉サービス公社
理事長 塚 原 理 俊

※なお、令和元年6月21日 第17回定時評議員会にて報告済み

一般財団法人 宇治市福祉サービス公社

平成 30 年度

事業報告書

・・・・・・・・目次・・・・・・・・

I 事業計画の総括（事業方針と重点項目）

総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

重点項目実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・2

II 理事会・評議員会等開催状況

(1) 理事会開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・5

(2) 評議員会開催状況・・・・・・・・・・・・7

III 役員・評議員等名簿・・・・・・・・・・・・8

IV 事業実績

(1) 公社独自事業・・・・・・・・・・・・・・・・9

(2) 介護保険事業・・・・・・・・・・・・15

(3) 障害者総合支援事業・・・・・・・・・・・・19

(4) 宇治市受託事業・・・・・・・・・・・・21

I 事業計画の総括（事業方針と重点項目）

総括

平成30年度は、前年度における収支決算が公社の設立以来最も厳しい状況であったことを受け、その対策として、平成30年3月に策定した「経営改革5カ年計画」の初年度にあたる取り組みを事業計画の重点項目に掲げ、それぞれの事業に鋭意取り組んだ。

その結果、当期の収支決算は、収支計算書で3,300千円の黒字（前年度13,640千円の赤字）、正味財産増減計算書で430千円の増加（前年度18,490千円の減少）となり、単年度収支の財務健全化に向けた一定の目標を達成することができた。

しかしながら、計画上是増収増益を見込んでいたものの、実際の事業活動収入としては、対前年度比で7,300千円の減収という厳しい状況にあり、結果的に組織体制や事業内容の見直し等による支出抑制の効果が大きく作用したもので、脆弱な財務体質からは脱却ができておらず、本来の安定した財務健全を図っていく上では、事業活動収入をいかに増やしていくかが喫緊の課題である。

とりわけ、訪問介護事業の実績が年々厳しさを増してきており、対前年度比26,220千円の減収となっている。その主要因としては、事業の担い手である契約ホームヘルパーの新規採用ができずに実人員が大幅に減少（年間72名→61名）し、サービス提供の実績に影響を及ぼしていることにあるが、それに対する有効的な策が見出せていないのが現状である。今後、介護人材等を効果的に確保するため、短時間勤務やダブルワークへの対応、兼務体制の在り方等についての検証も含めて、具体的・効果的な策を打ち出していく必要がある。

また、事業活動収入自体の増収を実現していくためには、既存事業についての精査を行うとともに、新たな事業展開も視野に入れた検証が必要であり、「公社事業見直し検討会議」を中心に議論を重ねてきた。その中でいくつかの提案がなされたが、具現化までには至っておらず、次年度以降も継続して検討していくこととなった。なお、既存事業の安定的継続、新規事業の積極的展開、いずれにおいても人材の確保が不可欠であるため、平成31年度のキャッチフレーズを「対話を重視した組織づくりの推進」とし、より公明正大な組織風土づくりに向けての強化を図り、働き甲斐・働きやすさが両立する職場環境づくりを推進していくことにしている。

このように現状の公社事業運営を取り巻く情勢は、決して楽観視できる状況ではなく、諸課題の改善に向けた改革を今後も積極的・継続的に推進していく必要がある。そのためには、「経営改革5カ年計画」の初年度の取り組みをしっかりと総括し、積み残しの課題や新たな課題への修正等を整理した上で計画をローリングし、財務健全化に向けた経営改革に引き続き取り組んでいかなければならない。

今後においても、公社主要事業である「公社独自事業」、「介護保険事業」、「障害者総合支援事業」、「市受託事業」の4本柱の事業をそれぞれの確に遂行するとともに、今後起こり得る様々な社会情勢の変化に適應できる事業運営を推進していかなければならない。そして、宇治市や宇治市社会福祉協議会をはじめとする関係機関や諸団体との連携・協力のもと、宇治市域における在宅保健・福祉サービスの更なる充実・向上に寄与していけるよう、役職員が一丸となって取り組んでいく所存である。

重点項目実施状況

平成 30 年度の重点項目については以下の通り取り組んだ。

(1) 事業の効率化・省力化等を図り、財務健全化への取り組みを推進する。

① より効率的・効果的な事業運営に向けた取り組みの推進

経営改革 5 カ年計画の初年度にあたり、経営会議や係長会議、各種検討委員会活動等の各々の部門で、計画達成に向けての進捗状況の確認や、課題整理、改善等を行ったことにより、単年度事業収支としては 5 期ぶりの黒字となり、初年度の目標を達成することができた。

しかしながら、財務計画では増収増益を見込んでいたが、悪天候によるデイサービスの時間短縮や地域福祉センターの工事による休館等の影響、更には人材確保が困難を極める等、様々な要因で増収には至らなかった。

平成 30 年度 4 月より、西小倉事業所と広野事業所のヘルプサービス係を広野事業所内に統合化させ、東宇治事業所ヘルプサービス係との 2 拠点化とした初年度については、統合当初は業務の一元化に手間取る部分もあったものの、担当職員の努力もあって事業自体は軌道に乗せることができた。しかし、担当職員の退職やそれに伴う新規職員の採用と育成、更に契約ホームヘルパーの減少に歯止めがかからない等、サービス提供体制が十分に整えられず、収入としては過去最低の実績となり、公社全体の収入実績に大きく影響した。

デイサービスでの昼食提供の在り方の検討については、センター内の厨房で委託業者による調理方式での提供を行ってきたが、実際にかかる経費が利用者負担では賄えず、公社負担が年々増大してきたことから、昼食提供方法等の検討を行い、平成 17 年から据え置いていた昼食代を値上げするとともに、おやつ提供の見直し等を図った。その結果、これまでの公社負担額を減らすことができたが、抜本的な見直しまでには至らず、引き続き検討することとした。

② システム等の利活用による業務軽減に向けた取り組みの推進

介護保険システムの契約年限の満了を迎え、既存のシステムを継続するか新たなシステムの導入を図るか、総務課や介護保険事業担当係にて、情報収集やデモンストレーションの受け入れ等を行い検討したが、結果的に新たなシステム導入には至らなかった。引き続きタブレットやスマートフォンの活用等、介護現場の省力化に資するシステムの検討を行っていく。

(2) 柔軟且つ即応性の高いサービスの開発と質の向上を推進する。

① 既存事業の見直しや新規事業の研究等に向けた取り組みの推進

公社事業見直し検討会議の中では既存のサービス内容の見直しと、新たに取り組む事業の他、人材確保の在り方についても検討を行い、いくつかの提案がなされた。これらについては、具現化に向けて継続して検討することとした。

公社独自事業としての介護保険等制度外の訪問介護サービス(自主サービス)の提供については、これまで訪問介護事業の中で担ってきたが、折からの人材不足により自主サービスにまで手が回らない状況にあることから、サービス提供や利用料金の見直しを進めた。その結果、次年度より自主サービスの提供体制や料金を見直すこととした。

国が新たに制度化した生活援助従事者研修課程コースの開催については、平成 30 年度中に示される予定のカリキュラムが示されず開催には至らなかった。

② 地域包括ケアシステム構築の寄与に向けた取り組みの推進

3ヶ所の地域福祉センターを含む公社 4 拠点において、各々の地域特性や関係団体等との連携により地域密着型事業に取り組んだ。

平成 28 年度から宇治市社会福祉協議会と取り組んだ「ぽっぽとうじピョンの未来の宇治の福祉を考える合同プロジェクト」については、「共働プロジェクト」に名称を改め、他法人の参加も呼び掛ける中で、合同勉強会や狭間なくし隊の勉強会の開催等を行った。

平成 30 年度から公社が指定管理を受ける 3ヶ所の地域福祉センターの一部改修工事に着手されたことから、担当課との意見交換を行い、地域福祉センター再整備計画に対する提案を行った。

また、宇治市が進める「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けてその中核機能を担う公社においては、認知症の人の就労の場である茶摘みに、公社のアクションとして職員が参加した。

(3) 公明正大な組織風土、働き甲斐・働きやすさが両立する職場環境づくりを推進する。

① 「きょうと福祉人材育成認証事業所」、「ワーク・ライフ・バランス認証事業所」として相応しい更なる良質な職場環境づくりに向けた取り組みの推進

きょうと福祉人材育成認証事業所については、府内の大半の法人が取得していることから、上位認証取得に向けた検討を行った。その結果、上位認証取得のための条件の一つとして、人事考課制度の導入等があり、これらの制度設計が前提となることから、当面の間は人事考課の仕組みについて再検討を行っていくこととした。

また、衛生委員会では、各事業所において、産業医の助言・指導のもとに、働きやすい職場環境づくりの推進に向けて、ストレスマネジメント、時間外管理、労務環境改善等に向けた取り組みやその発信を行った。更に、初めて産業医と気軽に対話ができるカフェ形式のつどいを開催し、参加した職員から好評を得た。

②「人材育成計画」に基づく人材の計画的な確保・育成に向けた取り組みの推進

平成 30 年度は、職員一人ひとりが目標管理シートを作成し、それに基づいて四半期ごとに所属長からのヒアリングを行う形態をとった。これにより係員と所属長との対話の頻度が増し、円滑なコミュニケーションを図るとともに、職員各々の抱える課題に沿った助言、指導を行えるようになった。

また、各種検討委員会の中に社内研修企画検討委員会を設置し、公社職員の資質や技能向上に資する研修についての内容、方法等の検討と企画実施、職員の資質向上のために必要な方策に関する提案等を行った。この中で研修や人材育成上の課題として職員間の人間関係上の課題や、公社として仕事の進め方、考え方の基準が不明確であることが指摘された。こうしたことから、職員各々の価値観や仕事に対する思いの違いを認め合い、その上で働きやすい職場環境、自分の技能が発揮でき、やり甲斐を感じられる職場づくりに向けて、例年の人権研修として、人権をテーマにした職員間でのディスカッションを中心に開催してはどうかとの提案がなされた。

③ 職員の処遇改善、職場環境の諸整備に向けた取り組みの推進

処遇改善に関しては処遇改善加算を活用しながら、デイサービス職員の業務手当の増額や、アルバイト職員に対する祝日手当を創設した。契約ヘルパーに関しては身体介護業務の時給や通勤手当、早朝夜間・土日加算の増額、更に祝日加算の創設等の改善を図った。

職場環境の整備についてはハラスメント防止の観点から ES 委員会活動において、「ハラスメント防止 7 か条」を作成し周知を図った。

社内研究発表会は、研修企画検討委員会の提案に基づき、人権研修と社内ネットワーク会議を一体的なものにし、全事業所共通テーマでの開催とした。公社職員全体研修としてファシリテーション研修を開催し、職員相互が思いや意見を受容し、共感的な態度でディスカッションを進める方法を学んだ。その後、事業所ごとで共通テーマ「職場内での人権（職員一人一人を大切にす、大切にされる職場づくり）」に沿ったディスカッションの場（対話ミーティング）を設け、その結果を公社全体で共有することとした。

II 理事会・評議員会等開催状況

(1) 理事会開催状況

第41回 理事会 [平成30年5月28日開催]

議案第1号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成29年度事業報告書(案)」について
議案第2号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成29年度決算報告書(案)」について
議案第3号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成29年度公益目的支出計画実施報告書(案)」について
議案第4号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 理事、監事及び評議員の報酬及び支給の要件並びに費用弁償に関する規則」の一部改正について
議案第5号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 職員給与規程」の一部改正について
議案第6号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 パートタイマー等規程」の一部改正について
議案第7号	「第15回評議員会の招集」について
報告第1号	「理事長等執務報告」について
報告第2号	「平成30年度地域力助成事業」について
報告第3号	「平成29年度事故・苦情・サンクスレポート」について
報告第4号	「平成30年度夏季賞与、特別賞与の支給」について

第42回 理事会 [平成30年7月13日開催] (みなし理事会)

議案第8号	「第16回評議員会の開催」について
議案第9号	「平成30年度地域力助成事業(助成団体)の採択」について

第43回 理事会 [平成30年8月8日開催]

議案第10号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 パートタイマー等規程」の一部改正について
報告第5号	「理事長等執務報告」について
報告第6号	「平成30年度第1四半期収支実績」について
報告第7号	「宇治市出資法人自己評価報告書の提出」について
報告第8号	「平成30年6月市議会全員協議会報告における主な質疑応答概要」について
報告第9号	「宇治市からの回答書及び新たな要望書の提出」について

第 44 回 理事会 [平成 30 年 11 月 5 日開催]

報告第 10 号	「理事長等執務報告」について
報告第 11 号	「平成 30 年度上半期収支実績報告」について
報告第 12 号	「平成 30 年度冬季賞与、特別賞与の支給」について
報告第 13 号	「平成 30 年度上半期事故・苦情・サンクスレポート」について
報告第 14 号	「平成 30 年 9 月市議会全員協議会報告における主な質疑応答概要」について
報告第 15 号	「寄附受納」について

第 45 回 理事会 [平成 31 年 1 月 28 日開催]

報告第 16 号	「理事長等執務報告」について
報告第 17 号	「平成 30 年度第 3 四半期収支実績報告」について
報告第 18 号	「平成 31 年度事業計画書（案）の概要」について

第 46 回 理事会 [平成 31 年 3 月 20 日開催] (みなし理事会)

議案第 11 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 30 年度収支補正予算（第 1 号）」について
議案第 12 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 高齢者福祉事業基金規程」の制定について

第 47 回 理事会 [平成 31 年 3 月 26 日開催]

議案第 13 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 31 年度事業計画書（案）」について
議案第 14 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 31 年度収支予算書（案）」について
議案第 15 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 職員就業規則」の一部改正について
議案第 16 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 契約職員規程」の一部改正について
議案第 17 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 パートタイマー等規程」の一部改正について
議案第 18 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 職員旅費規程」の一部改正について
報告第 19 号	「理事長等執務報告」について
報告第 20 号	「平成 30 年度収支決算見込み」について

(2) 評議員会開催状況

第 15 回 定時評議員会 [平成 30 年 6 月 20 日開催]

議案第 1 号	「理事の選任」について
議案第 2 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 29 年度決算報告書(案)」について
議案第 3 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 理事、監事及び評議員の報酬及び支給の要件並びに費用弁償に関する規則」の一部改正について
報告第 1 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 経営改革 5 力年計画」について
報告第 2 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 30 年度事業計画書及び収支予算書」について
報告第 3 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 29 年度事業報告書」について
報告第 4 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書」について
報告第 5 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 職員給与規程」の一部改正について
報告第 6 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 パートタイマー等規程」の一部改正について
報告第 7 号	「理事長等執務報告」について
報告第 8 号	「平成 30 年度地域力助成事業」について
報告第 9 号	「平成 29 年度事故・苦情・サンクスレポート」について
報告第 10 号	「平成 30 年度夏季賞与、特別賞与の支給」について

第 16 回 評議員会 [平成 30 年 8 月 8 日開催]

報告第 11 号	「一般財団法人宇治市福祉サービス公社 パートタイマー等規程」の一部改正について
報告第 12 号	「理事長等執務報告」について
報告第 13 号	「平成 30 年度第 1 四半期収支実績」について
報告第 14 号	「宇治市出資法人自己評価報告書の提出」について
報告第 15 号	「平成 30 年 6 月市議会全員協議会報告における主な質疑応答概要」について
報告第 16 号	「宇治市からの回答書及び新たな要望書の提出」について

Ⅲ 役員・評議員等名簿

(1) 役員名簿（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	備考
理事長	岡本 民夫	同志社大学名誉教授
副理事長	奥西 隆三	宇治市社会福祉協議会会長
専務理事	栢木 利和	宇治市福祉サービス公社理事
理事	五艘 雅孝	有識者
理事	塚原 理俊	有識者
理事	有賀やよい	医師
理事	池田 正彦	宇治東福社会理事長
理事	笹部 和男	弁護士
理事	藤田 佳也	宇治市健康長寿部部長
理事	山崎 彰	宇治市連合喜老会副会長
監事	土肥 誠	宇治市会計管理者
監事	服部 広志	京都銀行宇治支店長

顧問	伊藤 義明	前宇治市福祉サービス公社副理事長
----	-------	------------------

(2) 評議員名簿（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	備考
評議員	大西 幸江	宇治市女性の会連絡協議会役員
評議員	岡野 英一	龍谷大学特任教授
評議員	門阪 庄三	宇治久世医師会
評議員	寺澤耕一郎	宇治市民生児童委員協議会理事
評議員	大下 勝宣	宇治市健康長寿部副部長
評議員	船川 菊枝	宇治市シルバー人材センター理事

(3) 第三者委員名簿（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	備考
委員	山口 勲	
委員	山北千代子	

※介護保険事業・障害者総合支援事業の利用者等に対するの第三者的な相談・苦情窓口

公社独自事業

＜定款第4条(1)＞ 在宅保健福祉サービスの調査研究、知識の普及啓発、相談等に関する事業

＜定款第4条(2)＞ 自主的な在宅保健福祉サービスの提供に関する事業

＜定款第4条(10)＞ 地域保健福祉に寄与する関係団体等に関する支援、助成事業

＜定款第4条(1)＞ 在宅保健福祉サービスの調査研究、知識の普及啓発、相談等に関する事業

公社会員の状況

《平成30年度会員数》 賛助会員（法人会員 30団体・個人会員 78名）

情報誌の発行

公社情報誌「ぽっぽ」(各2,500部発行)を公社会員や利用者、関係機関等に配布し、知識・情報の普及啓発を行った。

◆実績

第43号(平成30年7月発行)

第44号(平成31年1月発行)

講師派遣

「ほほえみ介護塾」をはじめ、様々な講習会等に職員を派遣し、在宅保健福祉サービスについての知識の普及啓発を行った。

◆実績

派遣内容	派遣回数
介護塾講師	36
サポートセンター出張講座講師派遣(地域団体、学校)	36
認知症関連講演会等講師派遣	4
宇治市生活支援員(39支援員)養成講座	11

弁護士による相談事業

高齢者や障害者、その家族を対象に、弁護士による予約制(月1回)の法律相談を実施した。

◆実績

(実施日) 月1回(原則第4木曜日)午後2時~4時30分

(実施場所) 奇数月…西小倉地域福祉センター 偶数月…東宇治地域福祉センター

(延相談者数) 11名

(相談内容例) 相続…6件 / 遺言…2件 / 財産管理…1件

成年後見…1件 / 消費者問題…1件

※インターネット検索環境の充実や同様の事業の普及により、年々予約相談件数が減少傾向にあったため、一定の目的は達したと判断し、平成30年度末を以って事業を終了とした。

情報の収集と提供

公社情報誌「ぽっぽ」、公社ホームページを活用して利用者・市民に向け、公社で実施する事業の情報提供を行った。

また、インターネット上における介護関係の情報収集に努め、各職員に周知を図るとともに、事業所ブログ（年間更新 124 回）や Facebook や Twitter、Instagram を活用して、公社の取り組みや最新情報の発信に努めた。

公社イメージキャラクターの「ぽっぽ」の着ぐるみを公社主催イベントや赤い羽根共同募金街頭活動等で使用し公社のPRに活用した。

<定款第 4 条(2)> 自主的な在宅保健福祉サービスの提供に関する事業

家事援助サービス（自主サービス）

介護保険法では対応できない院内介助等の利用者ニーズに対して、自主サービスとして実施した。

◆実績

（単価）生活援助<350 円/15 分>・身体介護<450 円/15 分>

	東宇治	ぽっぽ	計
実人員	6	11	17
派遣回数	176	32	208

福祉人材研修事業

1) ほほえみ介護塾

平成 28 年度までは年 2 回の開講で実施してきたが、年々受講者が集まらなくなってきている状況を踏まえ、年 1 回での開講とした。

介護人材の確保が喫緊の課題となっている状況にも関わらず、ここ数年、ほほえみ介護塾の受講希望者だけでなく、受講修了者の当社への入職者も低迷していることから、受講者募集ならびに入職につながる取り組みが必要となっている。

◆実績

実施時期	8月1日(水)～ 11月16日(金)
受講者数	9
修了者数	9
入職者数	3

2) 介護技術習得・介護予防ボランティア養成サービス

介護予防事業「スロートレーニング教室」「パワリハトレニング教室」「まるごとトレーニング教室」「トータルびらすコース」「あたまイキイキ教室」を支援するサポーターの育成や、既にサポーターとして活躍している方々の研修の場として、健康づくりのテーマと実施事業の紹介を行った。

◆実績

開催日	テーマ	参加者数
6月22日	人と、どう向き合うか～聴く、ということ～	101
9月25日	出会う、つながる、楽しむ、通いの場を知ろう！	67
1月31日	聞こえにくい方へのサポート～高齢者とのコミュニケーション～	62
3月26日	脳活性化の実践法～その効果とアロマ体験～	71

3) 公社サービス利用者等リハビリサポート

リハビリ専門職が公社内外のデイサービスやケアマネジャーからの依頼を受けて、サービス利用者へ運動指導や福祉用具を含む住環境改善等のアドバイスを行った。また、介護予防事業終了時において、参加に必要な情報共有を他職種・関係者とともに行った。平成 30 年度は、殆どが相談援助職（ケアマネ・包括・相談支援員）からの依頼であった。

◆実績

	運動指導等 リハビリ相談	福祉用具等 住環境改善相談	教室終了後 フォロー
実施回数	3	2	5

財産保全・管理サービス

宇治市在住の概ね 65 歳以上の方で、身体の障害や、判断能力が不十分なために、日常生活を営むことが困難である公社利用会員を対象に、公社が契約した貸金庫にて、重要書類（有価証券、権利書等）を預かるサービスであるが、ここ数年は問い合わせも利用実績もなく、平成 30 年度末を以て事業を終了とした。

輝き支援事業

平成17年度から平成26年度までの10年間に亘り、宇治市委託事業として取り組んできた「輝き支援 2015～高齢期支援システム創造事業～」の後継事業として、公社公益目的事業として実施した。

1) 講座

これまで開催してきた市民講座の中で、特に継続の要望の高かった人気講座を中心に開催した。

◆実績

実施事業名	実施回数	延参加者数
青春歌声広場	12	604
こだわり料理教室	11	175

2) 活動支援

◎地域の美化活動支援（ガーデニングボランティア）

西小倉地域福祉センター及び公社中宇治事業所近くの空き地（「ぽっぽガーデン」と命名）の2カ所の花壇を、ガーデニング教室から派生したガーデニングボランティアの皆さんと、春・秋の花壇の設計、植え替えを中心に、4月～11月は月2回、12月～3月は月1回管理作業を行った。

また、府立宇治支援学校高等部の協力も得て、生徒とボランティアが協働で活動した。

◎コーヒーボランティア活動支援

「おいしいコーヒーの淹れ方教室」の受講者が、教室で学んだコーヒーの淹れ方の技術を活かして、宇治ボランティア活動センター主催の「ボランティアマッチングサロン」の喫茶コーナーで喫茶活動を行った。

◎自主グループの継続支援

輝き支援事業での各種講座がきっかけとなり誕生した自主グループ、「旬菜クラブ」「楽菜クラブ」「鱈菜クラブ」「楽歩会」「旅サークル」「写遊会」「青春同好会」の定例活動を支援した。

◎FOREVER FOLK in 宇治の継続

過去12回にわたり開催してきた「FOREVER FOLK in 宇治」のこれまでの出演者・スタッフで独立した団体として立ち上がった『宇治市フォークソング愛好会 FOREVER FOLK』の活動として、「愛好会の集い（音タイム）」を2ヶ月に1回の計6回開催した他、地元福祉施設、地域のイベントでの演奏活動、公社のイベント協力を実施するにあたり、会場の提供、物品の貸し出し等の支援を行った。

そして、自主団体として4回目の主催となる「第16回 FOREVER FOLK in 宇治」を平成30年11月18日に宇治市生涯学習センターで開催し、200名近い参加者を得て終了した。

更に、京都府立山城総合運動公園太陽ヶ丘と公社とで、地域連携、協働事業として覚書を締結し、『愛好会』と協働して太陽ヶ丘を活用しての地域の魅力創出のためにも貢献した。

3) 共催事業

宇治市生涯学習センター、宇治ボランティア活動センターと共催で、『仕事に没頭していた現役時代を卒業し、今までとは違った地域社会での活動や余暇の時間の活用を模索されている方』を対象に、生涯学習やボランティア活動等について紹介し、参加者同士の交流と活動に参加するきっかけ作りにつなげるための「はじめよう！セカンドライフ」を行った。

◆実績

開催日	内容	参加者数	場所
6月29日	新しいことはじめ～身近にできること・やりたいこと・楽しいこと～ 石田易司氏（桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授）	24	宇治市生涯学習センター
7月20日	豊かな時間の過ごし方ヒント～2人のお話から～ 黒川 幸氏（えいこだよ） 神門康子氏（人形劇団「あ」）	13	
10月2日	高齢化社会と新しいことはじめ～人間の幸福から考える～ 上掛利博氏（京都府立大学福祉社会学部教授）	18	
10月16日	豊かな時間の過ごし方ヒント～2人のお話から～ 星野敬子氏（点訳グループ宇治川） 森 茂夫氏（サロン巨椋）	19	

<定款第4条(10)> 地域保健福祉に寄与する関係団体等に関する支援、助成事業

地域力助成事業

地域住民が主体となって、地域力の向上や地域福祉の向上を目指して活動している1団体に対して、活動を支援するために総額800千円の助成を行うことにより、福祉のまちづくりの原動力となる地域力の育成に寄与することができた。

◆実績

助成団体名	助成事業内容
サポートセンターきんと雲	きんと雲の元気プロジェクト事業 800千円

介護保険事業

- ＜定款第4条(3)＞ 居宅介護支援、介護予防支援に関する事業
- ＜定款第4条(4)＞ 訪問介護、介護予防訪問介護に関する事業
- ＜定款第4条(5)＞ 通所介護、介護予防通所介護に関する事業
- ＜定款第4条(6)＞ 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事業

＜定款第4条(3)＞ 居宅介護支援、介護予防支援に関する事業

＜定款第4条(6)＞ 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事業

居宅介護支援事業

要支援・要介護の方からの相談に応じて、利用者の希望や心身の状態等を考慮した、適切な在宅または施設のサービスが利用できるよう、各種サービス事業者との連携を図り、介護及び介護予防サービス計画の作成、サービス提供の確保を行った。

◆実績

	西小倉	東宇治	広野	中宇治	計
介護支援専門員数	5	5	5	3	18
延給付管理件数	2,087	1,993	2,203	1,292	7,575
事業対象者	0	2	46	1	49
要支援1	52	103	195	127	477
要支援2	152	105	321	125	703
要介護1	740	847	707	572	2,866
要介護2	549	461	454	303	1,767
要介護3	368	254	272	92	986
要介護4	102	159	134	65	460
要介護5	124	62	74	7	267
一人当り給付管理/月	33.1	31.5	32.0	32.4	32.2

※一人当り給付管理は、予防給付等（事業対象者・要支援1・2）については1/2件でカウント

<定款第4条(4)> 訪問介護、介護予防訪問介護に関する事業

<定款第4条(6)> 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事業

訪問介護事業（ホームヘルプサービス）

要支援・要介護の方に対して、ホームヘルパーを派遣し、自立した日常生活を営むことができるよう、排泄・食事・入浴等の身体介護や、掃除・調理等の生活援助を行った。

◆実績

			東宇治	ぽっぽ	計
* 介 護 給 付	身 体 介 護	延利用人数	382	691	1,073
		延派遣回数	5,362	10,692	16,054
	身 体・生 活	延利用人数	339	292	631
		延派遣回数	3,022	2,047	5,069
	生 活 援 助	延利用人数	504	1,375	1,879
		延派遣回数	3,595	10,780	14,375
* 予 防 給 付	予 防 介 護 I (週1回程度の訪問)	延利用人数	362	585	947
		延派遣回数	1,283	2,197	3,480
	予 防 介 護 II (週2回程度の訪問)	延利用人数	104	162	266
		延派遣回数	837	1,318	2,155
	予 防 介 護 III (週2回程度を超える訪問)	延利用人数	0	8	8
		延派遣回数	0	99	99
総合 事業	生活支援型訪問サービス (週1回程度の家事)	延利用人数	48	66	114
		延派遣回数	127	250	377
計		延利用人数	1,739	3,179	4,918
		延派遣回数	14,226	27,383	41,609

※介護給付は要介護1～5の方、予防給付は要支援1～2の方、総合事業は事業対象者・要支援の方を対象

＜定款第4条(5)＞ 通所介護、介護予通所介護に関する事業

＜定款第4条(6)＞ 介護予防・日常生活支援総合事業に関する事業

通所介護事業（デイサービス）

要支援・要介護状態の方に対して、通所（送迎）による入浴、食事等の各種サービス、及びそれぞれのニーズに応じた介護、機能訓練等を提供し、利用者個々に満足してもらえるサービスの提供を行った。

認知症対応型デイサービスにおいては、宇治市内の8カ所のセンター間で、各々の課題について情報交換を行い、資質の向上を図る為の連絡会が開催され、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取り組みにちなんで、「れもんデイサービス」という統一名称を用いて事業を展開している。

また、家族（介護者）に対しても身体的・精神的介護負担の軽減が図れるようサポートした。

◆実績

施設区分	西小倉		東宇治		広野	計
	通常型	認知症型	通常型	認知症型	通常型	
定員	25	10	25	10	23	93
運営日数	357	305	359	307	357	
延利用人員	7,441	2,104	7,264	1,205	7,038	25,052
事業対象者	80	0	7	0	0	87
要支援1	125	0	66	6	184	381
要支援2	542	0	676	0	283	1,501
要介護1	2,596	597	2,616	169	2,409	8,387
要介護2	2,159	526	2,352	305	1,424	6,766
要介護3	1,183	463	1,210	341	1,735	4,932
要介護4	547	518	292	201	774	2,332
要介護5	209	0	45	183	229	666
1日平均人数	20.8	6.9	20.2	3.9	19.7	

※西小倉 9/4（火）台風、2/25（月）、3/10（日）、3/11（月）高圧機器改修工事により休業

※東宇治 9/4（火）台風、3/3（日）高圧機器改修工事により休業

※広野 9/4（火）台風、11/20（火）・12/18（火）浄化槽撤去公共下水道接続工事、
2/24（日）高圧機器改修工事により休業

障害者総合支援事業

<定款第4条(7)> 障害者福祉サービスに関する事業

<定款第4条(8)> 障害児福祉サービスに関する事業

＜定款第4条(7)・(8)＞ 障害者・障害児福祉サービスに関する事業

居宅介護事業（ホームヘルプサービス）

障害者総合支援法に基づき、対象の方に対してホームヘルパーを派遣し、可能な限りその有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援した。

◆実績

	東宇治	ぼっぼ	計
実利用者数	41	58	99
派遣回数	3,693	8,771	12,464
派遣時間	5178:25	7,568:00	12,746:25

移動支援

障害者総合支援法に基づき、対象の方に対してホームヘルパーを派遣し、外出のための移動支援を行った。

◆実績

	東宇治	ぼっぼ	計
実利用者数	5	8	13
派遣回数	574	141	715
派遣時間	309:30	94:00	403:30

障害者相談支援センター

在宅サービスを利用する障がい児・者に対しての計画相談が必須となっていることから、これに対応するために2名の相談支援専門員を配置して事業にあたった。

◆実績

	サービス利用計画作成
総件数	654
実人数	61

宇治市受託事業

<定款第4条(9)> 在宅保健福祉サービスに関する受託事業

＜定款第4条(9)＞ 在宅保健福祉サービスに関する受託事業

訪問型事業

1) 訪問指導事業（健康増進法に基づく事業）

40歳以上65歳未満の心身機能が低下している方を対象に、自宅に訪問し、運動指導や日常生活動作指導を行う事業である。介護保険や障害者総合支援法等で当該事業に相当するサービスを利用できる方は除外され、市の担当者が必要と判断された方が対象となるため、件数はわずかとなっている。事業が十分生かされておらず、広報等を宇治市と協議する必要がある。

◆実績 延べ 11件（実人数 2件）

2) 訪問型短期集中予防サービス（訪問型トータルケアコース）

短期集中予防サービスの訪問型トータルケアコースのうち、運動面での支援について委託を受けた。地域包括支援センター等のケアマネジャーが作成するプランに基づき、1対象者6回のうちの運動プログラムに対して、生活課題の改善のために運動等の支援を行った。

◆実績 延べ 31件（実人数 14件）

通所型介護予防事業

1) 健康倶楽部

65歳以上の宇治市民を対象に市が市政だよりで応募し抽選で決定した対象者に対して、運動器向上プログラムを中心とした一般介護予防事業「健康倶楽部」を行った。

自分の体重を活用した運動を主とする「スロートレーニング教室」、機器を使ったトレーニングで身体の動きやすさを改善する「パワリハトレーニング教室」、複合型のプログラムを有した「まるごとトレーニング教室」の3種類の教室を広野地域福祉センターなどの各会場にて実施した。

◆スロートレーニング教室

(実施回数) 176回 <3会場 4グループ×週1回 22回×2クール>

(実人数) 160名

(延参加者数) 2,898名

会場	実人数	延参加者数	回数	平均参加者数	延ボランティア数
東宇治A	35	624	44	14.2	618
東宇治B	41	719	44	16.3	474
西小倉	41	782	44	17.8	310
広野	43	773	44	17.6	321
計	160	2,898	176	16.5	1,723

◆パワリハトレーニング教室

(実施回数) 264回 <2会場 3グループ×週2回22回×4クール>
 (実人数) 208名
 (延参加者数) 3,822名

会場	実人数	延参加者数	回数	平均参加者数	延ボランティア数
A広野	69	1,286	88	14.6	470
B黄檗	70	1,332	88	15.1	387
C広野	69	1,204	88	13.7	692
計	208	3,822	264	14.5	1,549

◆まるごとトレーニング教室

(実施回数) 88回 <2会場 2グループ 週1回22回×2クール>
 (実人数) 57名
 (延参加者数) 1,060名

会場	実人数	延参加者数	回数	平均参加者数	延ボランティア数
あいらの杜	23	474	44	10.8	65
広野	34	586	44	13.3	148
計	57	1,060	88	12.0	213

2) 通所型短期集中予防サービス

短期間で集中的に心身機能の向上に取り組むサービスを平成29年度から実施したが、送迎範囲の課題等から、週2回全20回で実施する「パワリハぶらすコース」を中止し、栄養・口腔ケアの内容を含む週1回全20回で実施する「トータルぶらすコース」に集約し、パワーリハビリテーション機器を併用した複合型のコースを2会場で各週1回ずつ実施した。参加者は随時受け入れ、一人につき20回を1クールとし、年間各会場40回を開催した。地域包括支援センター等のケアマネジャーによるプランに基づいて実施し、サービス開始に当たって参加するサービス担当者会議において、自宅での様子をアセスメントし、終了後には自宅にて終了後アセスメントを行った。(サービス担当者会議は委託料に含まれるものとされ、終了後アセスメントは、その後の指導を含めた訪問指導料を算定・請求するものとされている。)

事業の実施と併行し、短期集中予防サービスの在り方を模索、和泉市の取り組み事例を参考に学びながら協議を行っている。

◆トータルぶらすコース

(実施回数) 80回 <2会場 2グループ 週1回20回で×2クール>
 (実人数) 42名
 (延参加者数) 626名

会場	実人数	延参加者数	回数	平均参加者数	延ボランティア数
黄檗体育館	17	260	40	6.5	76
広野	25	366	40	9.2	84
計	42	626	80	7.8	160

- ◆事後アセスメント（自宅にて身体機能・生活状況の確認、指導）
（実施件数） 25件（通所型の終了者）

3) セルフパワリハ

65歳以上の利用希望者で、宇治市健康生きがい課で受け付け登録された方が、実施日に広野地域福祉センターへ来所してトレーニングを行った。基本的に利用者の自己管理・自主トレーニングであるが、機器操作や運動方法、安全管理等を専門職員が指導した。

◆実績

会場	実施回数	登録者数	延参加者数
広野	90	46	3,623

※90回のうち、警報により1回、工事により2回の中止対応あり

4) 認知症予防教室

介護予防事業として、65歳以上で認知機能の活性化に関心のある方に対して、宇治市の介護予防拠点施設を中心に「頭いきいき教室」を開催し、教室に継続的（年22回）に参加する中で、他者との交流を深めながら、脳活性化訓練等を積極的に行い、生活の活性化を図ることを目的として実施した。平成28年度までは初めての方を優先してきたが、年数を重ね介護予防事業全体の変更もあり、平成29年度は申込者全員を受け入れ、今年度は平成29年度に参加していない方を優先的に受け付けた。欠席見込みを昨年度同様とし、定員16名に対して20名程度を受け付けたため、4会場で定員を超える高い参加率となった。

◆実績

（実施回数） 132回 <6会場×22回>

（実人数） 119名 （延参加者数） 2,222名 [定員数2,112名]

会場	実人数	延参加者数	回数	平均参加者数	延ボランティア数
城南荘集会所	21	396	22	18.0	21
ハーモニーやまはた	20	324	22	14.7	148
伊勢田明星園	19	361	22	16.4	163
まごころ大久保	20	381	22	17.3	65
宇治愛の郷	21	429	22	19.5	97
まごころ園	18	331	22	15.0	43
計	119	2,222	132	16.8	537

5) 脳活性化教室（頭すこやか講座）

平成 29 年度に引き続き、申込不要の認知症予防事業を 3 会場で月 1 回ずつの講座を実施した。

月ごとにテーマを決めた講話と脳活性化ゲーム・運動を毎回取り入れ、健康づくりに役立つ内容とし、テーマの中には栄養講話や口腔ケアの内容も盛り込んだ。

脳健康度チェックとしてファイブコグテストも継続して取り入れたが、自身の認知機能の状況を把握していきいきとした日常を過ごすきっかけに役立てていただく目的で、年間各会場 1 回ずつとした。

◆実績（実施回数） 34 回 <3 会場×12 回-2 回> （延参加者数） 1,524 名

会場	延参加者数	回数	平均参加者数
東宇治地域福祉センター	508	12	42.3
西小倉地域福祉センター	534	12	44.5
うじ安心館	482	10	48.2
計	1,524	34	44.8

※うじ安心館で気象警報により 2 回中止

地域包括支援センター運営事業

宇治市からの委託を受けて市内 3 カ所（西宇治、東宇治南、中宇治）にて地域包括支援センターの運営事業を行った。

1) 介護予防支援事業（事業対象者・要支援 1・2 の方の給付管理）

◆実績

	西宇治	東宇治南	中宇治	計
予防給付年間給付管理件数	1,551	2,092	1,228	4,871
月平均給付管理件数	129.3	174.3	102.3	405.9
総合事業年間給付件数	1,260	2,523	1,347	5,130
月平均給付管理件数	105.0	210.3	112.3	427.5

※居宅介護支援事業所への委託件数含む

2) 総合相談・権利擁護・包括的支援事業

◆実績

相談対応の内容等	西宇治	東宇治南	中宇治	計
介護保険サービスに関すること	4,153	4,785	4,274	13,212
成年後見制度に関すること	163	16	23	202
高齢者虐待に関すること	362	248	239	849
その他の権利擁護に関すること	22	87	144	253
相談件数計	4,700	5,136	4,680	14,516
(再掲) ケアマネ支援	88	33	291	412
当年度新規実人数	569	644	557	1,770

3) 小地域包括ケア会議開催

◆開催状況一覧

包括名	開催日	参加者数	テーマ
西宇治	8月29日	23	「だれ?どこ!プロジェクト会議」 検索訓練実施に向けて打ち合わせ①
	9月19日	18	「だれ?どこ!プロジェクト会議」 検索訓練実施に向けて打ち合わせ②
	10月17日	24	「だれ?どこ!プロジェクト会議」 検索訓練実施に向けて打ち合わせ③
	10月26日	42	「だれ?どこ!プロジェクト会議」 検索訓練 当日
	1月25日	28	「だれ?どこ!プロジェクト会議」 訓練実施の振り返り
東宇治南	9月3日	52	事例検討 さんの支援～資源マップを参考に
	11月1日	62	「地域力」を考える。京都府南部地域豪雨災害の報告
	1月17日	50	「地域力」を考える。パート2 いざという時に備えて二つの自治会の防災の取り組みを聞く
中宇治	9月20日	18	認知症及びひとり暮らし高齢者（地域で安心見守り拠点）プロジェクトモデル事業実施に向けて
	12月19日	25	事例検討会
	2月20日	25	事例検討会

4) 初期認知症総合相談支援事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、専任の認知症コーディネーター2名（社会福祉士）とアルバイトの看護師1名を配置し、医療、福祉等とのネットワークを形成し、認知症の人や家族に対し、状況に応じた適切な支援を行うことと、初期認知症の特性に配慮して切れ目のない支援を提供するために、状況に応じた適切な医療、介護等との連携を図るとともに、必要となる社会資源等を構築することを目的に実施した。

6年目となる平成30年度は、特に認知症の人の社会参加と就労の場づくりを中心に、れもねいど加盟団体・企業の協力を得ながら事業に取り組んだ。そのために、初めてれもねいど加盟団体・企業対象のセミナーを開催し、その中で認知症当事者・家族とのグループミーティングも行った。

更に、宇治市内に新設された京都認知症総合センターの事業に協力した。

① 二次予防事業該当者訪問（初期スクリーニング訪問）の実施

宇治市内の二次予防事業該当者のうち認知機能低下に該当する人で、宇治市が開催する介護予防事業への参加がなかった人351名を対象に、訪問による実態の把握と必要に応じて本人支援や家族支援につなぐことを目的に実施したが、その中で介護保険サービスが必要な状態の方も6名おられ、地域包括支援センターに訪問依頼し、住宅改修やデイサービスの利用につながったケースがあった。

② 認知症対応型カフェの企画・管理

これまで北宇治圏域で毎月1回開催していたリオス槇島でのれもんカフェを、宇治市全域のれもんカフェと位置づけ、北宇治圏域として別に年4回のれもんカフェを開催することとした。また、新規会場のプレ開催を1回行ったため、年間の開催回数が37回となった。

圏域名	開催場所	開催回数	参加者数
全域	Reos 横島	12	267
東宇治北圏域	カフェクラリネ、ハーモニーやはた	4	126
東宇治南圏域	オーキタ、宝善院、東宇治地域福祉センター	4	82
中宇治圏域	宇治教会、Café 京都紀翔	5	92
北宇治圏域	小倉明星園	4	71
西宇治圏域	西小倉地域福祉センター、伊勢田明星園	4	56
南宇治圏域	とんがり山のとっぺんDE!	4	63
合計		37	757

③ 認知症初期集中支援チーム事業の実施

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の方やその家族に早期に関わるための「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に実施した。

チームは市内全域を対象として、圏域の包括等との連携により実施し、36ケースの訪問調査と介護サービス導入や、医療受診等必要な支援を行った。

④ 認知症を正しく理解するための連続講座の開催、認知症サポーター養成講座の調整

市民や市内の介護保険事業者、医療関係者に対して啓発事業の一環として、京都府立洛南病院副院長の森俊夫先生等を講師に、認知症を正しく理解いただくための連続講座を開催した。

全5回全ての講座を受講された方に宇治市長名で修了証を発行するとともに、希望者には宇治市の認知症事業のボランティアである「れもねいだー」に登録をいただいた。

また、れもねいだーを対象とした講座も別途開催した。

- ◆【認知症を正しく理解するための連続講座】受講者数 53 名 れもねいだー登録者数 17 名
〔れもねいだー登録状況〕登録者数：81 名

	開催日	内容
1	9月 9日	認知症の医療とケア①
2	10月 6日	認知症の医療とケア②
3	11月 17日	認知症あんしんサポーター養成講座
4	12月 15日	宇治市の認知症施策のあゆみと展望

- ◆【れもねいだー講座】 受講者数：24 名

開催日	内容
12月 10日	・講義「みんなで作ろう！つながろう！認知症アクションアライアンス」 ・れもねいだー活動紹介

◆認知症サポーター養成講座

開催回数	受講者数
67	1,781

⑤ 認知症カフェ運営者・スタッフ研修（新規）

平成30年3月に宇治市内に開設された京都認知症総合センターの機能強化事業として、京都府下で認知症カフェを運営している団体の運営者・スタッフを対象とした研修会を企画・実施した。

開催日	テーマ（内容）	講師	開催場所	参加者数
10月19日	「認知症カフェとはⅠ」	森俊夫氏 （府立洛南病院副院長）	京都認知症総合センター	26
11月27日	「認知症カフェとはⅡ」	苅山和生氏 （佛教大学准教授）	うじ安心館	29
12月20日	「認知症カフェとはⅢ」	河合雅美氏 （認知症の人と家族の会京都 世話人・NPO法人オレンジコ モンズ理事）	宇治市生涯学習センター	24
1月17日	「まとめ～認知症カフェス タッフに求められる資質～」	武地一氏 （藤田医科大学教授）	京都認知症総合センター	21
3月21日	基調講演 「西香川病院におけるオレ ンジカフェの取り組みから」	大塚智丈氏・渡邊康平氏 （三豊市立西香川病院院長） （同 非常勤相談員）	宇治市生涯学習センター	18

⑥ 第5回認知症フォーラム in うじの開催

「宇治市認知症アクションアライアンス “れもねいど”」の進捗状況と「認知症の人にやさしいまち・うじ」に向けた取り組みを市民に報告する場として毎年開催している「認知症フォーラム in うじ」を平成31年3月21日に開催し、250名を超える市民、関係者等の参加を得た。

◆ 開催日 平成31年3月21日（木）

◆ 場 所 宇治市生涯学習センター

◆ 参加者 市民、関係者等 250名

◆ 内容

午前の部 「基調講演」 10時30分～12時00分

「西香川病院におけるオレンジカフェの取り組みから」

講師：香川県三豊市立西香川病院院長 大塚智丈氏

同 非常勤相談員 渡邊康平氏（認知症当事者）

こどもれもねいど（キッズサポーター養成講座） 12時00分～13時30分

仕掛け絵本による子ども向け認知症のお話

図書館による認知症関連図書コーナー 本の読み聞かせ

午後の部 「認知症フォーラム」 13時00分～15時30分

1) Michiyo & オイワ ミニライブ

2) シンポジウム コーディネーター 森俊夫氏（京都府立洛南病院 副院長）

コメンテーター 山本正 宇治市長

平尾和之氏（京都文教大学臨床心理学部 教授）

大塚智丈氏（香川県三豊市立西香川病院 院長）

報告1 認知症当事者の社会参加と就労の場づくりプロジェクト「しごとれもん」

報告者：京野菜いのうち 認知症当事者、家族

報告2 認知症の本人と京都認知症総合センターの取り組み

報告者：京都認知症総合センター担当者・認知症当事者、家族

報告3 家族の立場から

報告者：家族

⑦ 宇治市認知症アクションアライアンス “れもねいど” 推進協議会の開催

宇治市認知症アクションアライアンスれもねいどの事務局として、当事者、関係団体代表者等で構成された推進協議会を年4回開催した。

	日時	内容
第1回	6月25日	お茶摘み実施報告 平成30年度れもねいどアクション実施計画 他
第2回	10月1日	しごとれもん「万願寺唐辛子収穫・販売」実施報告 れもねいど加盟登録団体セミナー開催について 当事者を中心とした活動について 他
第3回	1月22日	しごとれもん「コカブ収穫・販売」実施報告 第5回認知症フォーラム in 宇治開催について 他
第4回	3月26日	第5回認知症フォーラム in 宇治の振り返り 来年度のれもねいど事業に向けて

宇治市地域福祉センター指定管理事業

指定管理者として、西小倉地域福祉センター、東宇治地域福祉センター、広野地域福祉センターの施設・設備にかかる管理運営を行った。

1) デイルーム等の利用状況

◆実績

	西小倉		東宇治		広野		計	
	利用者数	(内入浴)	利用者数	(内入浴)	利用者数	(内入浴)	利用者数	(内入浴)
男性	5,237	4,254	3,746	3,538	816	574	9,799	8,366
女性	2,544	1,347	3,081	2,526	3,054	909	8,679	4,782
計	7,781	5,601	6,827	6,064	3,870	1,483	18,478	13,148

2) 施設の利用状況

◆実績

利用区分 ※()は広野での呼称	西小倉		東宇治		広野		計	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
ボランティアルーム	252	4,410					252	4,410
地域交流室(会議室)	298	8,489	461	14,221	523	13,379	1,282	36,089
研修室(介護者教育室)	285	8,191	461	14,221	519	13,260	1,265	35,672
料理教室	228	4,714	109	2,250	43	866	380	7,830
計	1,063	25,804	1,031	30,692	1,085	27,505	3,179	84,001

3) コミュニティカフェ及び地域福祉のつどい開催

【コミュニティカフェ】

開催日	場所	内容	参加人数
8月25日	西小倉地域福祉センター	第11回西小倉コミュニティカフェ	100
10月20日	東宇治地域福祉センター	第11回ひがしうじコミュニティカフェ	140
10月8日	広野地域福祉センター	第11回ひろのコミュニティカフェ	224

【地域福祉のつどい】

開催日	場所	内容	参加人数
2月10日	広野地域福祉センター	第11回広野地域福祉のつどい	73
3月2日	西小倉地域福祉センター	第10回西小倉地域福祉のつどい	83

生活支援コーディネーター業務

平成 29 年度より完全実施となった地域支援事業における、要支援者等に対する新たな介護予防サービスのための担い手養成やその担い手による通所型サービスの創設等を行う目的で委託を受けて実施した。

(1) 多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働に関する業務

○ 第1層協議体（宇治市地域の支え合い仕組みづくり会議）への出席、運営支援

宇治市における第1層協議体である宇治市地域の支え合い仕組みづくり会議が年 4 回開催され、全ての会議に出席してグループワークでのファシリテーター及び当社が実施した事業について報告した。





○ 第2層生活支援コーディネーターとの連携




宇治市における第2層協議体である宇治市地域の支え合い仕組みづくり会議（地域版）が2会場（槇島地域福祉センター、木幡公民館）において各 2 回ずつ開催され、槇島地域福祉センター会場は 2 回、木幡公民館会場は 1 回出席した。

(2) 生活支援・介護予防活動等の担い手養成に関する業務

○ 宇治市健康長寿サポーター養成講座（入門編）の実施

一人暮らし高齢者など日常的なサポートが必要な方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、掃除や買い物等の生活支援や居場所等のボランティア活動等の担い手になっていただき、地域住民の暮らしを支えることや新たに地域での活動に参加いただくことを目的に、「健康長寿サポーター養成講座入門編」を 4 回シリーズで第 1 期は府営槇島大川原団地集会所、第 2 期はリエゾン宇治おおくぼで実施した。

内 容	講 師	府営槇島大川原団地 集会所	リエゾン宇治 おおくぼ
■講演 どう変わった？介護保険制度 ～合言葉は『お互いさま！』そ んな宇治のまちを創りませ んか？～	■宇治市福祉サービス公社 事務局次長 川北雄一郎	8月17日 	9月13日 
■講演 高齢者の心と身体の理解とコ ミュニケーションについて学 ぼう	■宇治市福祉サービス公社 椎葉幸恵子	8月24日 	9月18日 

■講演 認知症について知ろう ■ビデオ鑑賞 『花子さん笑って』	■認知症キャラバンメイト 迫本雅美氏 畑中めぐみ氏 (9月25日) 井上佳子氏 (9月20日) ■認知症コーディネーター 佐野友美(公社)	8月27日 	9月20日 
■実践発表 わがまちの身近な実践事例を学ぼう ■グループワーク ご近所での助け合いを体験してみましよう ■修了式	■若葉台自治会助け合い委員会 初田隆史氏 (8月30日) つどいのえまり(笑舞利) 堀井勝英氏 (9月27日)	8月30日 	9月27日
受講者数		11	3
サポーター登録		10	3

※時間は午後1時30分～午後3時30分(但し、2回目は午後3時、4回目は午後4時)

○ 宇治市健康長寿サポーター養成講座(実践編)の実施(訪問型・通所型合同講座)

宇治市健康長寿サポーター養成講座(入門編)を受講し、健康長寿サポーターとして登録された方を対象に、住民主体通所型サービスや通いの場、あるいは訪問型サービスや助け合い活動等を立ち上げていくために、必要なスキルを学ぶことを目的に、実践編の講座を2期開催し計18名の参加受講があった。

内 容	第1期	第2期
■「介護予防・日常生活支援総合事業について学ぼう」 ■「住民主体B型サービスやサロン活動について学ぼう」	6月6日 生涯学習センター ■生活支援コーディネーター 芦田康雄(公社) ■◎住民主体B型サービス …生活支援コーディネーター 芦田康雄(公社) ◎サロン・Bタイプリハビリ事業 …宇治市社会福祉協議会 松尾まみ氏	10月18日 西小倉地域福祉センター ■生活支援コーディネーター 芦田康雄(公社) ■◎住民主体B型サービス …生活支援コーディネーター 芦田康雄(公社) ◎サロン・Bタイプリハビリ事業 …宇治市社会福祉協議会 松尾まみ氏
■「介護予防体操を学ぼう」 ■見学会希望アンケートについて	6月8日 生涯学習センター ■宇治市福祉サービス公社 川村久美子	10月25日 西小倉地域福祉センター ■宇治市福祉サービス公社 細川佐理

<p>■「これから活動を始めるにあたって大切なこと」</p> <p>■「現場実習に向けたオリエンテーション」</p>	<p>6月11日</p> <p>宇治市福祉サービス公社中宇治事業所</p> <p>■生活支援コーディネーター 芦田康雄（公社）</p>	<p>10月30日</p> <p>西小倉地域福祉センター</p> <p>■生活支援コーディネーター 芦田康雄（公社）</p>
<p>■「現場実習」</p>	<p>6月12日～6月22日</p>	<p>10月31日～11月14日</p>
<p>■「現場実習の振り返り」</p>	<p>6月25日</p> <p>宇治市福祉サービス公社中宇治事業所</p> <p>《実習先》</p> <p>◎つどいのえまり（笑舞利）</p> <p>◎おこしやす</p> <p>◎温かなご用聞きねっとたんぼぼ</p> <p>◎むらさき気楽会</p> <p>◎御蔵山サロン</p> <p>◎ズンドコサロン</p> <p>◎いきいき体操</p> <p>◎サロンいきいき</p> <p>◎サポートセンターきんと雲</p>	<p>11月15日</p> <p>西小倉地域福祉センター</p> <p>《実習先》</p> <p>◎つどいのえまり（笑舞利）</p> <p>◎スマイル伊勢田</p> <p>◎おこしやす</p>
<p>■「やりたい活動を見つけよう～活動団体との出会いの場～」</p>	<p>6月27日</p> <p>生涯学習センター</p> <p>《参加団体》</p> <p>◎つどいのえまり（笑舞利）</p> <p>◎おこしやす</p> <p>◎サポートセンターきんと雲</p> <p>◎宇治市社会福祉協議会B型（地域参加型）リハビリ教室</p> <p>◎宇治ボランティア活動センター</p> <p>◎宇治市福祉サービス公社介護予防サポートセンター</p>	<p>11月20日</p> <p>西小倉地域福祉センター</p> <p>《参加団体》</p> <p>◎つどいのえまり（笑舞利）</p> <p>◎おこしやす</p> <p>◎サポートセンターきんと雲</p> <p>◎宇治市社会福祉協議会B型（地域参加型）リハビリ教室</p> <p>◎宇治ボランティア活動センター</p> <p>◎宇治市福祉サービス公社介護予防サポートセンター</p>

※時間は午後1時30分～午後3時30分（但し、3回目は午後3時、現場実習は実習先の時間帯による）

【講座1】

（第1期）



（第2期）



【講座 2】

(第 1 期)



(第 2 期)



【講座 6】

(第 1 期)



(第 2 期)



○ 健康長寿サポーターの意見交換・勉強会の実施（つどい）

宇治市健康長寿サポーターが介護予防・日常生活支援総合事業、宇治市生活支援体制整備事業について理解を深め、住民主体型サービスの担い手の他、地域のさまざまな活動に参加したり、主体的に活動に取り組んでいただく意識を高めることを目的に勉強会を開催した。

	内 容	日 時
1 回目	平成 23 年より「住み慣れた地域でいつまでも元気で健やかに暮らし続ける為に」をモットーに、高齢者サロン、世代間交流、地域助け合い等の活動に取り組んでこられている NPO 法人みんなの元気塾に訪問し、その先駆的活動の内容について研修を受けるとともに、意見交換を通じて参加者同士の交流を深めながら、今後、宇治市において住民主体型サービスを拡げていくための方策について考えることを目的に実施した。	10月10日 午前 11 時～午後 4 時 NPO 法人みんなの元気塾 (参加者) 健康長寿サポーター：24 名 宇治市：1 名 宇治市福祉サービス公社：2 名
2 回目	「住み慣れた地域でいつまでも元気で暮らしたい！」と思う気持ちは誰もが願うもの。そのためには、介護が必要な状態にならないよう、一人ひとりが介護予防につとめ、役割を持ちながら生活を送ることが大切である。 そういった生活を実現するために、宇治市健康長寿サポーター等のボランティアによる通いの場活動や訪問活動等の支え合いの活動が徐々に拡がってきている。 そのような住民が運営する支え合い活動で大切になってくるのは、支援する側、支援される側といった立場を固定化するのではなく、	1月8日 午後 1 時 30 分～4 時 30 分 うじ安心館 (参加者) 健康長寿サポーター：25 名 宇治市：2 名 宇治市福祉サービス公社：2 名

	<p>誰もが役割を持ちながら助け・助けられる関係、つまりお互いさまの対等な関係で運営していくことが非常に大切である。</p> <p>前半は、通いの場活動や訪問活動等の支え合いの活動を進めていくために、必要なスキルについて学び、後半は通いの場活動や訪問活動等の支え合いの活動を拡げていくためにどのようなことが必要かについて意見交換した。</p>	
--	---	--

また、宇治市健康長寿サポーター同士の交流を深めるために、気軽に立ち寄って、自由におしゃべりしたり、何かを創作したり、イベントを実施したりできるスペースとして、毎月第木曜日の午前9時～12時まで宇治市福祉サービス公社中宇治事業所を開放した。

その「おしゃべりサロン」の場を利用して、「通いの場」を運営していくために必要なスキルであるレクリエーションについての講座を実施した。

3回目	<p>「リズム体操を学ぶ」</p> <p>講師：川村久美子（宇治市福祉サービス公社）</p>	<p>5月10日</p> <p>午前10時～12時</p> <p>宇治市福祉サービス公社 中宇治事業所</p> <p>（参加者）</p> <p>健康長寿サポーター：19名</p>
-----	--	---

(1回目)



(2回目)



(3回目)



(3) 住民主体型サービスの立ち上げ等に向けた支援に関する業務

【通いの場】

○ つどいでの通いの場の立ち上げ協議を経て、平成 29 年度に西小倉地域福祉センターを会場に「通いの場かがやき」となごみりあ集会所を会場に「通いの場なごみ」が立ち上がり、住民主体通所型サービスへの移行を目指して、月 2 回のモデル事業実施に対し継続支援した。

そして、西小倉地域福祉センターを会場に実施してきた「通いの場かがやき」については、11 月 1 日から 4 カ所目の住民主体通所型サービスに移行して週 1 回実施されている。

また、新たなモデル実施として、東宇治南圏域内にある「あいらの杜」宇治五ヶ庄地域交流スペースを会場に、通いの場を立ち上げるための説明会を 9 月に実施し、数回にわたる準備会議を経て、平成 31 年 1 月 9 日から月 2 回のモデル事業として「通いの場陽だまり」を立ち上げた。

〈通いの場かがやき〉



〈通いの場なごみ〉



〈通いの場陽だまり〉



(4) 健康長寿サポーター間の支援体制づくりに関する業務

○ 住民主体通所型サービスの運営中心者を対象に、運営にあたっての課題等の意見交換やスキルアップのための研修を実施した。

	内 容	日 時
1回目	<p>急病や交通事故をはじめとする各種救急事象が発生した時、救急隊が現場に到着するまでの間、その現場に居合わせた市民により、適切な応急手当が速やかに実施されることによって、傷病者が救命される可能性が一層高くなる。</p> <p>しかし、救急事故の発生時に家族、通行人、その他の人が現場に居合わせながら、「動かせない方がいい」「どうしてよいか分からない」等といった理由から、傷病者に対して適切な応急手当がなされず、救命のチャンスを逸してしまう事例も少なくないのが現実である。</p> <p>そのようなことが起きないように、応急手当に関する正しい知識と技術を身につけ、今後の活動時のいざという時に活かしていただくため、救命講習会を開催した。</p> <p>また、当講習を修了された方には、普通救命講習修了証を交付した。</p>	<p>7月26日 午後1時30分 ～4時30分 うじ安心館 (参加者) 26名(内1名 は健康長寿サポ ーターの友人)</p>
2回目	<p>平成30年11月時点で、市内に4ヶ所の住民運営の通所型サービスが誕生し、介護予防、生きがいづくり、健康づくりのために、参加者の持ち味を活かしたプログラムで実施されている。</p> <p>プログラムの企画にあたっては、参加者の身体状況や会場の広さ等を考慮しながら考えるだけでなく、プログラム実施にあたっては安全に配慮した進行が不可欠となる。</p> <p>平成30年3月に、おしゃべりサロンにおいて「身近な材料でできるレクリエーションを学ぼう」と題した講習を実施したところ、非常に好評で再度実施を望む声が寄せられたことから、第2弾として「身近な材料を使って、安全にレクリエーションを実施するために」と題した研修を開催した。</p>	<p>3月1日 午後2時～4時 宇治市福祉サー ビス公社 中宇治事業所 (参加者) 健康長寿サポー ター22名</p>

(1回目)



(2回目)



(5) 健康長寿サポーターの管理及び活動の場の情報提供に関する業務

- 平成31年3月末時点で宇治市健康長寿サポーターの登録者は141名。
- 4月、8月、1月に健康長寿サポーター通信を発行し、研修の案内や活動の担い手の募集等の情報提供を行った。
- 宇治市健康長寿サポーターから寄せられる相談対応を行った。

(6) 地域活動団体等の活動発表の場の企画・調整、実施に関する業務

○ 「宇治市健康長寿フェス2019」の開催

高齢者が住み慣れた地域社会の中で役割を持って、いきいきと生活するためには、高齢者が長年培ってきた優れた技術や経験、知識等の持てる力を発揮できる場や社会参加の場の確保が必要であり、地域住民が行っているさまざまな活動や各種団体の活動が、互いの活動を知り、結びついていくことで活動が更に活性化いくことが期待されている。

『宇治市健康長寿フェス2019』は、地域福祉活動等で頑張っておられる方々の発表の場として、更にはこれから新たに活動を始めようとする方々がその発表から地域づくりや活動のヒントを得てそれぞれがお住まいの地域に広げていただくきっかけになることを期待して実施した。

また、「宇治市健康長寿フェス2019」の開催を広報することを目的に、2月12日(火)～15日(金)まで市役所展示コーナーにてPR展を開催した。11月1日号市政だより、生活支援体制整備事業、住民主体通所型サービス等のパネル展やフェス当日の内容を広報する他、来場者に「地域で行われている助けあい活動」「困っていること」のアンケート調査や展示内容を鑑賞いただき、評価できる活動団体には『いいね！シール』を貼付してもらった。

なお、今回の『宇治市健康長寿フェス2019』のPR展とフェスの開催にあたって、健康長寿サポーターに対してスタッフ要員を募集したところ、PR展で7名、フェスで13名のスタッフ要員の申し出があり、それぞれの担当部門で積極的に活動してもらった。

(7) 月例定例会議の運営支援に関する業務

○ 担当者会議

宇治市に配置された生活支援コーディネーターが地域の福祉活動等に関する情報交換、意見交換を目的に、奇数月に担当者会議を実施した。

○ 事務局会議

宇治市における生活支援体制整備事業を推進していくため、宇治市、宇治市社会福祉協議会、宇治市福祉サービス公社の3者間が集まったの事務局会議の他、宇治市地域の支え合い仕組みづくり会議の座長、副座長を交えた戦略会議に出席した。

宇治市生活支援員（通称 39 支援員）養成事業

要支援認定等の高齢者に対して、掃除・買い物・洗濯等の家事のみを支援するサービスが平成 29 年 4 月から開始され、その担い手として従事できる方を養成する研修を実施した。

介護保険制度や介護サービス提供時の留意点、コミュニケーション技術、家事援助技術等 39 時間のカリキュラムを組み、定員 20 名のところ 7 名の方が受講され、カリキュラムを修了された。

カリキュラム

【講義】計 19 時間

開催日		科 目
10月31日	9:30~12:40	(1) 介護保険制度
11月2日	9:30~12:40	(2) 介護における尊厳の保持・自立支援
11月5日	9:30~12:40	(3) 老化の理解
11月7日	9:30~12:40	(4) 介護における安全の確保とリスクマネジメント
11月9日	9:30~11:40	(5) 介護職の役割、専門性と多職種との連携・職業倫理
11月12日	9:30~12:40	(6) 介護におけるコミュニケーション技術
11月14日	9:30~11:40	(7) 生活援助の方法

【演習・実習】計 18 時間

11月16日	9:30~12:40	(8) 生活援助の技法①	○調理・洗濯・掃除
11月19日	9:30~12:40	(9) 生活援助の技法②	○ベッドメイキング ○車いす操作、歩行介助
11月21日	9:30~12:40	(10) 生活援助の技法 3	○緊急時対応方法 ○介護職の心身の健康管理
11月26日	9:30~12:40	(11) 生活援助の技法④	○事例検討
11月27日~12月7日 のいずれか 1 日	9:00~16:00	(12) 訪問介護同行実習	

【振り返り】計 2 時間

12月10日	9:30~11:40	(13) 振り返り・修了式
--------	------------	---------------

脳活性化事業（歌笑会）

認知症予防事業の一環として市内 3 会場にて月 1 回開催した。2 時間のうち、前半は脳を活性化するためのミニ講座を行い、後半は季節の唱歌や年代別流行歌を歌いながら、その時代を回想する教室を企画・開催し、好評を得た。

◆実績

会場	男性(延べ)	女性(延べ)	不明	合計	定員充足率 (%)	実人数
伊勢田明星園 (定員 30名)	64	492	1	557	154.7	84
ヴィラ鳳凰 (定員 40名)	53	542	0	595	124.0	105
まごころ園 (定員 40名)	44	373	0	417	86.9	64
計	161	1,407	1	1,569	118.9	253

宇治市福祉人材研修事業

宇治市からの受託事業として、市内の介護保険事業者を対象とした研修を10回実施した。

◆実績

研修名	実施日	参加人数
宇治市の行政施策とインフォーマルサービス・ケアマネジメント業務において押さえておきたいポイントを学ぼう！	5月14日 午後1時30分～5時	38
改定の重点課題でケアマネジャーに求められるもの～ケアプランの見直しの視点～	6月19日 午後1時30分～4時30分	54
「認知症」パート1： 認知症医療、現状とこれから	7月25日 午後1時30分～4時30分	31
「認知症」パート2： 認知症、その人らしさを支えるケアとは	8月23日 午後1時30分～4時30分	39
介護者支援から始まる在宅介護～様変わりしてきた家族事情～	9月14日 午後1時30分～4時30分	39
精神疾患の理解とそのケア～共に生きる～	10月11日 午後1時30分～4時30分	41
看取りを学ぶ～「生ききる」により添う～	12月19日 午後2時～5時	46
～これだけは知っておこう～ 介護現場での医療知識	1月22日 午後2時～5時	29
利用者との介護職のための介護技術（移動介助と食事介助）	2月19日 午前10時～午後5時	15
介護保険サービスと障害福祉サービスとの連携～法改定と宇治市の現状～	3月15日 午後1時30分～4時30分	42



利用者とともに 市民とともに

理事会議案第 2 号
評議員会議案第 4 号

「一般財団法人宇治市福祉サービス公社平成 30 年度決算報告書」について

一般財団法人宇治市福祉サービス公社平成 30 年度収支決算を次のとおり報告する。

令和元年 5 月 30 日 理事会 提出・承認

令和元年 6 月 21 日 定時評議員会 提出・承認

一般財団法人宇治市福祉サービス公社
理事長 塚 原 理 俊

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:円)

勘定科目名	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	94,654,868	87,008,706	7,646,162
未収金	113,156,761	119,329,864	△ 6,173,103
立替金	0	6,460	△ 6,460
貸倒引当金	△ 720,000	△ 700,000	△ 20,000
流動資産合計	207,091,629	205,645,030	1,446,599
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
定期)京都銀行	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定財産			
公益目的特定資産	0	0	0
高齢者福祉事業基金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	1,000,000	0	1,000,000
(3) その他固定資産			
建物	3,562,667	3,562,667	0
建物減価償却累計額	△ 2,322,606	△ 2,244,133	△ 78,473
建物付属設備	14,166,450	13,857,411	309,039
建物付属設備減価償却累計額	△ 9,331,928	△ 8,487,011	△ 844,917
什器備品	19,596,212	19,596,212	0
什器備品減価償却累計額	△ 16,307,776	△ 15,397,354	△ 910,422
車両運搬具	3,813,750	8,313,750	△ 4,500,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,813,748	△ 8,313,746	4,499,998
少額減価償却資産	4,735,549	4,735,549	0
少額資産減価償却累計額	△ 4,735,549	△ 4,735,549	0
リース資産	24,827,760	24,827,760	0
リース資産減価償却累計額	△ 23,915,376	△ 20,801,178	△ 3,114,198
ソフトウェア	396,090	505,742	△ 109,652
電話加入権	305,760	305,760	0
構築物	700,000	700,000	0
構築物減価償却累計額	△ 405,982	△ 360,879	△ 45,103
一括償却資産	3,648,507	2,928,429	720,078
一括償却資産減価償却累計額	△ 2,784,434	△ 1,568,264	△ 1,216,170
その他固定資産合計	12,135,346	17,425,166	△ 5,289,820
固定資産合計	23,135,346	27,425,166	△ 4,289,820
資産合計	230,226,975	233,070,196	△ 2,843,221

(単位:円)

勘定科目名	当年度	前年度	増減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,844,071	65,253,612	△ 1,409,541
預り金	7,609,832	8,033,466	△ 423,634
法人税等充当金	80,000	80,000	0
賞与引当金	32,084,201	32,824,384	△ 740,183
流動負債合計	103,618,104	106,191,462	△ 2,573,358
2. 固定負債			
リース債務	1,978,428	5,397,204	△ 3,418,776
退職給付引当金	59,637,329	56,916,529	2,720,800
固定負債合計	61,615,757	62,313,733	△ 697,976
負債合計	165,233,861	168,505,195	△ 3,271,334

(単位:円)

勘定科目名	当年度	前年度	増減
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当金)	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	64,993,114	64,565,001	428,113
うち基本財産充当額(一般)	10,000,000	10,000,000	0
うち特定財産充当額(一般)	1,000,000	0	1,000,000
正味財産合計	64,993,114	64,565,001	428,113
負債及び正味財産合計	230,226,975	233,070,196	△ 2,843,221

正味財産増減計算書

平成30年4月01日から
平成31年3月31日まで

全事業

(単位:円)

勘定科目名	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	17,606	5,600	12,006
基本財産受取利息	17,606	5,600	12,006
受取会費	474,000	416,000	58,000
利用会員受取会費	0	6,000	△ 6,000
賛助会員受取会費	474,000	410,000	64,000
事業収益	765,605,169	773,492,380	△ 7,887,211
介護保険収益	415,157,101	425,104,508	△ 9,947,407
介護予防収益	79,631,726	80,278,004	△ 646,278
介護保険外収益	75,261,546	76,099,376	△ 837,830
利用者負担金収益	57,798,717	56,999,965	798,752
福祉情報センター事業収益	846,300	790,400	55,900
受託事業収益	136,909,779	134,220,127	2,689,652
受取補助金	3,049,114	3,243,519	△ 194,405
地方公共団体等補助金	3,049,114	3,243,519	△ 194,405
受取利息配当金収益	835	845	△ 10
受取寄付金	1,000,000	17,000	983,000
雑収益	4,314,256	4,588,745	△ 274,489
経常収益計	774,460,980	781,764,089	△ 7,303,109

(単位:円)

勘定科目名	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	4,525,800	5,306,415	△ 780,615
給料手当	250,937,819	255,233,018	△ 4,295,199
アルバイト賃金	209,905,279	217,265,343	△ 7,360,064
職員賞与	69,072,528	74,165,263	△ 5,092,735
退職金	7,835,911	9,195,260	△ 1,359,349
法定福利費	69,209,000	69,804,527	△ 595,527
福利厚生費	2,908,047	2,977,820	△ 69,773
給食材料費	8,599,314	10,491,423	△ 1,892,109
会議費	36,018	0	36,018
旅費交通費	695,048	861,120	△ 166,072
通信運搬費	6,513,456	6,532,752	△ 19,296
消耗品費	7,498,302	7,657,898	△ 159,596
修繕費	1,845,028	3,055,947	△ 1,210,919
印刷製本費	433,355	535,891	△ 102,536
燃料費	4,052,760	3,820,846	231,914
光熱水費	23,818,012	24,847,409	△ 1,029,397
支払助成金	800,000	500,000	300,000
賃借料	13,540,135	13,066,104	474,031
保険料	2,704,515	2,933,614	△ 229,099
諸謝金	2,785,425	2,807,682	△ 22,257
租税公課	511,800	625,500	△ 113,700
支払負担金	547,032	1,025,880	△ 478,848
委託費	40,362,322	38,486,491	1,875,831
備品費	627,527	1,211,238	△ 583,711
手数料	246,975	275,292	△ 28,317
使用料	2,747,258	3,819,110	△ 1,071,852
広告料	31,210	34,560	△ 3,350
支払寄附金	0	0	0
雑費	1,182	429	753
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
建物減価償却費	78,473	93,104	△ 14,631
建物附属減価償却費	844,917	855,843	△ 10,926
構築物減価償却費	45,103	52,022	△ 6,919
什器備品減価償却費	910,422	1,351,127	△ 440,705
車両減価償却費	0	0	0
少額減価償却資産減価償却費	0	0	0
リース資産減価償却費	3,114,198	4,965,551	△ 1,851,353
一括償却資産減価償却費	1,216,170	976,142	240,028
ソフトウェア減価償却費	74,984	112,476	△ 37,492

勘定科目名	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	1,800,780	2,673,285	△ 872,505
給料手当	2,240,441	2,227,984	12,457
アルバイト賃金	3,844,234	5,108,521	△ 1,264,287
職員賞与	606,069	685,434	△ 79,365
退職金	184,837	245,656	△ 60,819
法定福利費	543,426	545,435	△ 2,009
福利厚生費	1,214,149	2,032,816	△ 818,667
会議費	83,340	89,658	△ 6,318
旅費交通費	93,020	100,200	△ 7,180
通信運搬費	1,124,530	1,185,501	△ 60,971
消耗品費	910,741	942,918	△ 32,177
修繕費	661,500	195,048	466,452
印刷製本費	532,851	478,158	54,693
燃料費	28,949	34,761	△ 5,812
光熱水費	1,228,474	1,404,874	△ 176,400
賃借料	1,475,647	1,907,402	△ 431,755
保険料	26,324	77,000	△ 50,676
諸謝金	4,495,520	4,255,721	239,799
租税公課	4,852,950	4,740,250	112,700
支払負担金	256,340	690,820	△ 434,480
委託費	6,432,575	4,767,255	1,665,320
備品費	0	0	0
手数料	1,987,428	276,365	1,711,063
使用料	317,893	453,226	△ 135,333
広告料	201,850	129,600	72,250
支払寄附金	0	0	0
雑費	16,476	16,476	0
貸倒損失	0	0	0
ソフトウェア減価償却費	183,708	161,352	22,356
經常費用計	774,419,377	800,368,813	△ 25,949,436
当期經常増減額	41,603	△ 18,604,724	18,646,327

(単位:円)

勘定科目名	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	489,328	149,999	339,329
固定資産受贈益	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	44,000	△ 44,000
経常外収益計	489,328	193,999	295,329
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入	20,000	0	20,000
経常外費用計	20,000	0	20,000
当期経常外増減額	469,328	193,999	275,329
税引前当期一般正味財産増減額	510,931	△ 18,410,725	18,921,656
法人税	82,818	80,981	1,837
当期一般正味財産増減額	428,113	△ 18,491,706	18,919,819
一般正味財産期首残高	64,565,001	83,056,707	△ 18,491,706
一般正味財産期末残高	64,993,114	64,565,001	428,113

II. 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0

III. 正味財産期末残高	64,993,114	64,565,001	428,113
---------------	------------	------------	---------

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

この財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物	平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
建物付属設備・構築物	平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法、平成28年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
その他の有形固定資産	平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
ソフトウェア	定額法

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、未収入金の期末残高に法人税法の規定により計算した金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給予定額のうち当期に含まれる支給対象期間に対応する金額を賞与引当金として計上している。

③ 退職給付引当金

当社は、平成16年5月より退職金制度を確定拠出型の中小企業退職金共済制度に移行した。ただし、従来の退職金制度により計算される退職一時金の額が中退共より支給される額を超える場合は不足額が当公社より補填される特約があるため、これに該当する職員については当期末要支給額から中退共よりの当期末支給額を控除した金額を退職給付引当金として計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、リース契約1件当たりのリース料総額が300万以下の取引等については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定財産				
公益目的特定資産	0	0	0	0
高齢者福祉事業基金	0	1,000,000		1,000,000
小計	0	1,000,000	0	1,000,000
合計	10,000,000	1,000,000	0	11,000,000

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
京都銀行 定期預金	10,000,000		(10,000,000)	—
小計	10,000,000	—	(10,000,000)	—
特定財産				
京都銀行 普通預金	1,000,000	0	(1,000,000)	—
小計	1,000,000	—	(1,000,000)	—
合計	11,000,000	—	(11,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,562,667	2,322,606	1,240,061
建物附属設備	14,166,450	9,331,928	4,834,522
構築物	700,000	405,982	294,018
什器備品	15,326,466	12,038,030	3,288,436
車両運搬具	3,813,750	3,813,748	2
リース資産	24,827,760	23,915,376	912,384
ソフトウェア	24,320,708	23,924,618	396,090
合計	86,717,801	75,752,288	10,965,513

注) 什器備品の取得価額は地方公共団体補助金による固定資産圧縮額4,269,746円を控除した後の金額である。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	記載区分
社会福祉法人等利用者負担減額金	宇治市	0	19,114	19,114	0	一般正味財産
キャリアアップ助成金	京都労働局	0	670,000	670,000	0	一般正味財産
障害者雇用安定助成金	京都労働局	0	480,000	480,000	0	一般正味財産
障害者雇用安定奨励金	京都労働局	0	480,000	480,000	0	一般正味財産
特定求職者雇用開発助成金	京都労働局	0	1,400,000	1,400,000	0	一般正味財産
合計		0	3,049,114	3,049,114	0	

6. その他

該当なし

貸借対照表に関する注記

実施事業資産は、次の通りである。

(単位：円)

項目	金額
実施事業資産	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に内容を記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	700,000	720,000	0	700,000	720,000
賞与引当金	32,824,384	32,084,201	32,824,384	0	32,084,201
退職給付引当金	56,916,529	2,720,800	0	0	59,637,329
小 計	90,440,913	35,525,001	32,824,384	700,000	92,441,530

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、仮払金、未払金、預り金、仮受金及び法人税等充当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	87,008,706	94,654,868
未収金	119,329,864	113,156,761
仮払金	0	0
立替金	6,460	0
合 計	206,345,030	207,811,629
未払金	65,253,612	63,844,071
預り金	8,033,466	7,609,832
仮受金	0	0
法人税等充当金	80,000	80,000
合 計	73,367,078	71,533,903
次期繰越収支差額	132,977,952	136,277,726

正味財産増減計算書内訳表
 一般財団法人宇治市福祉サービス公社
 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等合計				その他合計						法人会計	内部取引 調整	合計	
	特定寄付	公1 地域力助成事 業	公1 福祉情報 センター	公2 介護予防サ ポートセンター	小計	地1 介護保険事業	地2 福祉サービス	地3 地域包括ケア センター	地4 地域福祉 センター	共通				小計
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,808	0	17,808
基本財産受取利息					0							17,808		17,808
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	474,000	0	474,000
利用会員受取会費					0							0		0
賛助会員受取会費					0							474,000		474,000
事業収益	0	0	15,849,226	41,016,894	56,866,120	671,538,102	0	115,227,142	21,839,005	0	798,604,242	0	0	765,461,189
介護保険サービス収益					0	415,167,181					415,167,181			415,167,181
介護予防給付収益					0	32,885,884		46,833,142			79,719,026			79,719,026
介護保険外サービス収益			8,377,848		8,377,848	66,865,700					65,888,700			75,264,548
利用者負担金収益					0	57,798,217					57,798,217			57,798,217
福祉情報センター事業収益			848,305		848,305						0			848,305
受託事業収益			5,616,688	41,016,894	46,633,774		68,284,000	21,839,005			90,138,005	144,800		136,806,779
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,049,114	0	3,049,114
地方公共団体補助金					0						0	3,049,114		3,049,114
受取利息配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	835	0	835
受取利息配当金収益					0						0	835		835
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
受取寄付金					0			1,000,000			1,000,000			1,000,000
雑収益	0	0	10,400	6,500	16,900	2,075,240	0	523,000	0	677,234	3,275,874	1,021,782	0	4,314,256
雑収益			10,400	6,500	16,900	2,075,240		523,000		677,234	3,275,874	1,021,782		4,314,256
経常収益計	0	0	15,850,626	41,023,194	56,873,820	578,613,342	0	116,750,142	21,839,005	677,334	712,879,823	4,707,337	0	774,460,980

科 目	実施事業等会計				その他会計						法人会計	内部取引 控除	合計	
	公1	観1	観2	小計	他1	他2	他3	他4	共通	小計				
(2) 経常費用														
事業費	0	2,356,492	27,990,382	41,250,131	71,597,005	511,003,054	0	111,247,848	21,839,005	23,388,613	667,478,320		0	738,075,325
役員報酬		85,280	478,400	180,800	762,240	3,579,000		186,560			3,763,800			4,525,600
給料手当		896,178	11,130,862	18,266,488	30,598,481	178,992,491		47,346,837			220,298,328			250,837,819
アルバイト賃金			5,874,880	7,893,618	13,768,798	178,614,424		13,074,218	5,447,840		190,138,488			208,905,279
職員賞与		242,428	3,122,197	5,558,029	8,920,614	47,287,116		12,894,798			60,161,914			69,072,528
退職金		79,934	486,875	578,820	1,119,479	8,998,882		1,517,570			8,716,432			7,835,911
法定福利費		217,370	3,188,472	4,000,588	7,414,410	60,885,405		10,899,165			61,794,590			69,200,000
福利厚生費			54,820	181,550	235,870	2,178,790		308,980	72,800	118,697	2,672,177			2,908,047
給食材料費					0	8,882,314					8,882,314			8,882,314
会議費		824			824			35,484			35,484			36,018
旅費交通費			24,828	24,820	48,840	283,208		216,468		86,740	648,408			695,048
通信運搬費			488,877	155,127	578,004	3,885,812		1,171,948	286,472	643,422	5,937,652			6,513,466
消耗品費			389,770	181,225	599,995	4,758,101		878,843	97,874	1,414,389	6,947,207			7,498,302
修繕費			15,000	2,500	17,300	951,976		77,900	628,878	171,876	1,827,220			1,845,028
印刷製本費			87,792	21,408	78,198	284,008		52,482		17,687	364,157			433,355
燃料費			76,848	794,848	871,881	2,885,300		188,748		117,321	3,181,009			4,062,760
光熱水費					0				8,398,381	15,419,831	23,818,012			23,818,012
支払助成金		800,000			800,000						0			800,000
賃借料			1,429,534	1,508,583	2,838,117	7,289,827		1,888,483		1,714,928	10,804,018			13,540,135
保険料			214,780	294,086	508,878	1,582,827		372,393		280,418	2,195,639			2,704,515
贈金		29,700	819,798	1,055,000	1,904,498	0		886,928		0	886,928			2,785,425
租税公課				0	0	380,398		194,900		77,900	651,800			511,800
支払負担金			8,800		8,800	345,752		187,480		25,000	536,232			547,032
委託費					0	11,154,010		20,188,800	5,939,782	3,079,790	40,362,222			40,362,222
備品費			20,480	20,489	40,978	381,571		179,683		16,314	698,548			627,527
手数料		1,080	22,848	5,810	29,644	15,341		182,088		39,832	217,351			248,875
使用料			134,068	297,685	371,831	1,789,058		982,185		189,407	2,378,827			2,747,258
広告料			31,210		31,210						0			31,210
支払寄付金					0						0			0
雑費				1,000	1,000	182					182			1,182
貸倒損失					0						0			0
貸倒引当金繰入					0						0			0
建物減価償却費					0	78,473					78,473			78,473
建物附属設備償却費					0	844,917					844,917			844,917
構築物減価償却費					0	45,103					45,103			45,103
什器備品減価償却費					0	910,422					910,422			910,422
車両減価償却費					0	0					0			0
少価減価償却資産減価償却費					0	0					0			0
リース資産減価償却費					0	3,114,198					3,114,198			3,114,198
一括償却資産減価償却費					0	1,216,170					1,216,170			1,216,170
ソフトウェア減価償却費					0			74,884			74,884			74,884
管理費														0
役員報酬											1,800,780			1,800,780
給料手当											2,940,441			2,240,441
アルバイト賃金											3,844,234			3,844,234
職員賞与											606,069			606,069
退職給付費用											184,837			184,837
法定福利費											543,426			543,426
福利厚生費											1,214,148			1,214,148
会議費											83,240			83,240
旅費交通費											93,020			93,020
通信運搬費											1,124,530			1,124,530
消耗品費											910,741			910,741
修繕費											881,500			881,500
印刷製本費											582,651			532,651
燃料費											38,848			28,948
光熱水費											1,228,478			1,228,478
賃借料											1,475,847			1,475,847
保険料											26,324			26,324
贈金											4,495,520			4,495,520
租税公課											4,852,950			4,852,950
支払負担金											256,340			256,340
委託費											8,432,575			8,432,575
備品費											0			0
手数料											1,987,428			1,987,428
使用料											317,893			317,893
広告料											201,850			201,850
支払寄付金											0			0
雑費											16,476			16,476
貸倒損失											0			0
ソフトウェア減価償却費											183,788			183,788
経常費用計	0	2,356,492	27,990,382	41,250,131	71,597,005	511,003,054	0	111,247,848	21,839,005	23,388,613	667,478,320	35,344,052	0	774,419,377
当期経常増減額	0	△ 2,356,492	△ 12,139,758	△ 228,937	△ 14,723,185	82,610,288	0	5,502,494	0	△ 22,711,279	45,401,503	△ 30,636,715	0	41,603

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計							法人会計	内部取引 控除	合計	
	公1	債1	債2	小計	債1	債2	債3	債4	共済	小計					
2. 経常外増減の前															
(1) 経常外収益															
固定資産売却益					0	489,328					489,328				489,328
固定資産受贈益					0						0				0
貸倒引当金戻入					0	0					0				0
経常外収益計	0	0	0	0	0	489,328	0	0	0	0	489,328	0			489,328
(2) 経常外費用															
固定資産除却損					0						0				0
貸倒引当金繰入						20,000									0
経常外費用計	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000	0			20,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	469,328	0	0	0	0	469,328	0	0	0	469,328
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 2,356,482	△ 12,139,756	△ 226,937	△ 14,723,185	63,079,616	0	5,502,494	0	△ 22,711,279	45,870,831	△ 30,836,715	0		510,931
法人税					0							82,618			82,618
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,356,482	△ 12,139,756	△ 226,937	△ 14,723,185	63,079,616	0	5,502,494	0	△ 22,711,279	45,870,831	△ 30,719,539	0		428,113
一般正味財産期首残高												64,585,061			64,585,061
一般正味財産期末残高	0	△ 2,356,482	△ 12,139,756	△ 226,937	△ 14,723,185	63,079,616	0	5,502,494	0	△ 22,711,279	45,870,831	33,845,468	0		64,993,114
II 指定正味財産増減の部															
当期指定正味財産増減額					0						0				0
指定正味財産期首残高												0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	△ 2,356,482	△ 12,139,756	△ 226,937	△ 14,723,185	63,079,616	0	5,502,494	0	△ 22,711,279	45,870,831	33,845,468	0		64,993,114

監査報告書

令和元年5月17日

一般財団法人宇治市福祉サービス公社
理事長 岡本民夫 様

監事 服部 広志

監事 土肥 誠

私たち監事は、法令及び当公社定款の規定に基づき、一般財団法人宇治市福祉サービス公社(以下「当公社」という。)の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の監査を実施したので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また、当公社の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、事業報告等及び計算書類等並びに公益目的支出計画実施報告書を受領してその説明を受け、これらについての検討を行いました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその付属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査結果

- ① 計算書類及び付属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書は当公社の財産、損益及び公益目的支出計画の実施の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上